

こんにちは
新社会党
委員長 岡崎ひろみ



東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

週刊新社会
2023年7月・号外
発行所：新社会党 発行：岡崎ひろみ
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階
TEL 03-6380-9960 Fax 03-6380-9963
郵増 00140-0-149727 1か月700円・送料168円 1部175円・送料42円
https://www.sinsyakai.or.jp/ E-mail honbu@sinsyakai.or.jp

マイナンバー法は即刻廃止！

健康保険証を2024年秋に原則廃止することを盛り込んだマイナンバー改正法が国会で可決、成立しました。この法律はすでに「マイナ保険証」をめぐる、医療現場をはじめ、各方面で様々な混乱を引き起こしています。マイナンバー法は即刻廃止するべきです。

トラブル・問題発覚でも 国民無視で法案可決

健康保険証を廃止してマイナンバーカードに一本化するマイナンバー法など関連法改正案は、6月2日参議院本会議で与党と維新の会、国民民主党が賛成して可決、成立しました。この法案審議の前から様々なトラブルや問題点が相次いで見つかっていますが、問題は解決しないままの法改正です。

マイナ保険証の「誤登録」が2021年10月から2022年11月までの1年2カ月間に7000件以上見つかり、「入力ミス」では済まされない事態が続出してきました。高齢者施設の1219か所の3月の調査では、健康保険証廃止法案に「反対」と回答した施設が59・2%と過半数を占め、「賛成」と回答した施設はわずか7・8%でした。また、法案審議中の5月30日、全国国事会はマイナンバーカードで続発するトラブルに対する緊急提言を河野デジタル相に手渡しました。

医療現場からは 法律廃止の声

全国保険医団体連合会は5月23日、「健康保険証廃止法案の廃案を強く求める」とした声明を発表しました。声明では「投薬の取り違いは重大な医療事故に直結。医療現場にはマイナ保険証での受診の際は確認のストレスや負担を強いいる。これまで、他人の医療情報を誤って開示するなどシステムの根幹を揺るがす事態が続々と明らかになっている」と苦言。

さらに「健康保険証の廃止となれば、一旦は無保険扱いで10割負担となり、患者との間で深刻なトラブルで、全国の医療機関で診療が停滞・中断する事態に発展しかねない」と警鐘乱打し、マイナンバー制度関連法案の廃案を求めました。法案成立後、全国保険医団体連合会は6月20日に、オンライン資格確認システムを運用している8437の医療機関を調査した結果、65・1%にあたる5493カ所でマイナ保険証に関するトラブルがあったと

指摘しました。健康保険証以外でもトラブルが続出しています。例えば、同名同姓の別人にマイナンバーカードを交付、障害者手帳情報のひも付けミス、専用サイトでの不具合発生が新たに判明。公的給付金の受取口座が家族名義になっており、本人ではなく家族や同居人らの名義の口座を登録したとみられるケースが約13万件発覚し混乱は続いています。

世論調査、72%が 延期や撤回を求める

6月17、18両日の共同通信世論調査では、マイナ保険証に一本化する政府方針の延期や撤回を求める声が72・1%に上っています。

これだけの問題が噴出しているのに政府が見直す気がないのでマイナカードを「返納」運動が起こっています。大阪府茨木市では新社会党の山下慶喜市議が返納の方法の明示を市に申し入れ、「返納」運動を呼びかけています。秋の臨時国会では法律を廃止させましょう。



南西諸島の軍事基地化 沖縄を再び戦場にするな！

戦争準備より平和の準備を！

未だ続く沖縄への差別と犠牲

1945年、沖縄は米軍との地上戦で、日本側の死者・行方不明者は18万8136人、沖縄県外出身の兵士6万5908人、沖縄出身者が12万2228人、そのうち9万4000人が民間人でした。

戦勝国米国が統治した沖縄は1972年5月15日に「本土復帰」してから51年が経ちました。しかし、未だ沖縄は、国土面積の0.6%に全国の米軍専用施設の約7割が集中、米軍機の騒音や米軍人らの事件事故は多発。日米地位協定で米軍施設には日本の法律が適用できない治外法権が続きます。また、本土との経済格差、子どもの貧困も深刻なままです。

中国を迎え撃つ南西諸島の要塞化

そんな沖縄に「辺野古新基地建設」に加え、「安保3文書」による「南西諸島防衛力強化」に向けた動きが活発化しています。対中国戦を前提にした、約1200キロにわたる南西諸島に2016年以降、続々と陸自駐屯地・分

屯地を開設されています。日本最西端の沖縄県・与那国島の沿岸監視隊、石垣駐屯地には警備部隊とミサイル部隊、約570人が常駐。各島の「要塞化」が進んでいます(図参照)。また、2023年度予算に盛り込まれた自衛隊施設・司令部の地下化も計画され、6施設のうち沖縄の陸上自衛隊那覇駐屯地、航空自衛隊那覇基地、那覇病院が含まれています。

台湾有事が起きれば南西諸島は相手国から攻撃されます。「有事」の際、沖縄県は沖縄離島12万人と本島130万人を避難させなければなりません。自衛隊は「住民保護の一義的な責任は自治体にある」とし、自衛隊は領土・領海を守るのが主目的としています。軍隊と行動を共にした住民に、より多大な犠牲が出た沖縄戦の経験からも明らかのように、いざ有事の際に自

衛隊が「住民を守る」というのは幻想です。

戦争準備で戦争がやってくる

「戦争準備をすると戦争がやってくる」と言われます。再び沖縄を戦場にしてはなりません。

戦争準備ではなくて平和の準備、非武装・中立でお互いの国が互恵、平等、内政不干渉の原則的外交こそ極めて現実的です。



週刊新社会を
読みませんか

お問い合わせ先